

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	ホーチミン市水道総公社及びドンナイ省水道会社との技術交流
実施期間	2022年12月4日～10日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>大阪市水道局では、平成21年12月にベトナム・ホーチミン市水道総公社（SAWACO : Saigon Water Corporation）と「技術交流に関する覚書」（以下「覚書」という。）を締結し、令和3年12月にはホーチミン市に隣接するドンナイ省の水道事業者であるドンナイ省水道株式会社（DOWACO : Dong Nai Water Supply Joint Stock Company）も加えた3者で覚書を締結し、以降、毎年技術交流を実施してきました。</p> <p>令和4年度については、SAWACOから5名、DOWACOから3名の職員を受け入れ、SAWACO、DOWACOが課題としている「漏水改善」「災害・事故対応」「お客さまサービス」をテーマに技術交流を実施しました。研修では、「大阪市水道局がPRを重要視している項目」「お客さまセンターの運営方法」「災害・事故対応の訓練方法」「請負業者への指導方法」等について活発な質疑応答が行われました。また、大阪市水道局海外水ビジネスパートナー企業から、技術交流のテーマに関連する製品・技術の紹介も行いました。最終日にはSAWACO・DOWACOそれぞれから、この技術交流で学んだことや帰国後に実施したい内容について発表がありました。</p> <p>SAWACO・DOWACOの抱える課題については、引き続き意見交換を行い、海外水ビジネスパートナー制度に登録されている企業のみならずとも連携し課題解決に貢献してまいります。</p>

対象（相手）国・機関名	ベトナム：ホーチミン市水道総公社（SAWACO）、ドンナイ省水道会社（DOWACO）
-------------	--

写真



災害備蓄倉庫の視察



デモ車両を活用したパートナー企業による実演

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	ジャンビ市における水道改善に向けた現地調査
実施期間	2022年11月6日～16日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>大阪市水道局では、インドネシア共和国ジャンビ市の水道事業体であるジャンビ市水道公社（Tirta Mayang）より、現地水道改善に対する技術的支援を求められたことを受けて、令和4年6月に水道改善に関する関心表明レターを交換しています。</p> <p>今回の現地調査では、現地水道改善に向けた対応策の立案に向け、株式会社大阪水道総合サービスを含む官民連携チームで、現地浄水場の運転管理・維持管理状況や水道施設の施工監理方法等のより詳細な現場状況を確認し、現地職員とニーズや課題解決の優先順位のディスカッションを行いました。また、インドネシア国公共事業省人間居住総局（PU）、インドネシア水道協会（PERPAMSI）やJICAインドネシア事務所を訪問し、現地での改善事業への協力について意見交換を行いました。</p> <p>また、令和4年11月に「インドネシア共和国・ジャンビ市水道事業運営能力向上支援事業（人材育成）」をCLAIR（一般財団法人自治体国際化協会）自治体国際協力促進事業（モデル事業）に応募し、令和5年3月に採択されたことから、現地での水道改善活動を本格実施していく予定です。</p>

対象（相手）国・機関名	インドネシア：ジャンビ市水道公社（Tirta Mayang）
-------------	--------------------------------

写真



老朽化したBenteng浄水場の様子



Aurduri取水口の様子

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	JICA 課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質A）（給・配水A）コース」
実施期間	2023年1月10日～2月24日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>大阪市水道局では、JICAが1994年度に開設した「集団研修（都市上水道維持管理）コース」を毎年継続して実施し、これまで多くの研修生の受け入れを行ってきました。2012年度からは「給・配水コース」「浄水・水質コース」の2コースに分けて、より専門的な研修を実施し、2016年度からは、多様化する研修員のニーズに効率的・効果的に対応するため京阪神地区（大阪市・神戸市・京都市・堺市（2020年度～））が連携し、各都市が保有する技術力や施設を有効に活用した研修を実施しています。</p> <p>2022年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式での研修を行いました。各研修員は、オンデマンド教材による講義を受講後、自国が抱える課題についてレポートを作成し、オンライン会議やメールによる研修講師との質疑応答を踏まえ、課題に対するアクションプランを作成・発表しました。</p>

対象（相手）国・機関名	ラオス、ネパール、東ティモール、パキスタン（研修員：計4名）
-------------	--------------------------------

写真



オンライン研修の様子